



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）大隅 毅

問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員財務部長 （氏名）池田 覚 TEL 03-5646-7235

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	20,930	4.5	1,195	18.2	1,816	25.6	2,998	65.0
2026年3月期第1四半期	20,022	2.8	1,011	△19.9	1,445	△14.5	1,817	11.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,631百万円（397.8％） 2026年3月期第1四半期 1,131百万円（△49.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.71	—
2026年3月期第1四半期	31.57	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	128,876	71,910	55.7	1,266.39
2026年3月期	119,301	68,441	57.3	1,200.89

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 71,834百万円 2026年3月期 68,371百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	96.00	—	32.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 （予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）1. 公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期の第2四半期末（中間期末）配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2026年3月期の第2四半期末（中間期末）配当金は24円、年間配当金合計は56円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,000	9.9	2,800	28.6	3,400	26.9	4,800	46.1	85.23
通期	90,000	12.9	5,300	29.4	6,000	23.5	7,200	13.7	128.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）澁澤ワールドトランスポート株式会社、除外 1社

（注）詳細は、添付資料 P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	60,870,988株	2026年3月期	60,870,988株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,147,201株	2026年3月期	3,937,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	56,892,144株	2026年3月期1Q	57,575,436株

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」及び従業員に対して「株式給付信託（J-ESOP）」の制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 920,852株、2026年3月期1Q 322,000株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 全般の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	20,022	20,930	908	4.5%
営業利益	1,011	1,195	184	18.2%
経常利益	1,445	1,816	370	25.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817	2,998	1,181	65.0%

経済環境

- ・当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、物価上昇に伴い消費者マインドに慎重さが残るものの、底堅く推移し、企業の設備投資も人手不足に対応した省力化投資などを中心に、堅調に推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや為替動向による影響など、景気の見通しは引き続き不透明な状況が続いております。

業績の状況

- ・営業収益は3PL業務や港湾運送業務、陸上運送業務が好調に推移したことを主要因として、前年同期比9億8百万円（4.5%）増の209億3千万円、営業利益は新設拠点の稼働率向上が寄与したことで、同1億8千4百万円（18.2%）増の11億9千5百万円、経常利益は同3億7千万円（25.6%）増の18億1千6百万円と、前年同期比増収増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は物流施設の移転に伴う特別利益の計上により、前年同期比11億8千1百万円（65.0%）増の29億9千8百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報開示の充実および事業実態に即した業績管理を行うため、当第1四半期連結累計期間より物流事業の業務区分（以下、サブセグメントという）の集計方法および名称を変更しております。

従来は倉庫保管・荷役業務を主とする「倉庫業務」と、拠点発着の「陸上運送業務」に区分しておりましたが、両事業を一括して受託する案件が主流となっております。こうした事業実態に合わせ、包括的に受託する業務を「3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）業務」として再編いたします。これに伴い、従来の「陸上運送業務」からは当該業務に係る収益を控除しております。

加えて、各サブセグメントの収益性をより明確にするため、営業収益のみとしていた開示内容に営業利益（共通費用等控除前）の情報も追加しております。前第1四半期連結累計期間との比較分析につきましても、変更後のサブセグメントに基づき組み替えた数値を用いて行っております。

(物流事業)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	18,604	19,472	868	4.7%
営業利益	878	1,207	328	37.4%

事業環境

- ・国内物流におきましては、貨物輸送量にマイナス基調が続いているものの、消費および生産関連の需要に支えられ、一部で持ち直しの動きが見られました。こうしたなか、人件費や資材価格の高騰、地政学リスクを背景に、生産拠点の国内回帰や調達経路の複線化（分散化）など、サプライチェーンの再構築に向けた取組みが本格化いたしました。
- ・国際物流におきましては、輸出貨物の荷動きが、米国による関税影響の一巡や、A I 需要の本格化に伴う半導体関連貨物の増勢、円安の推移などを背景に、全体として堅調に推移しました。一方、輸入貨物は、円安や物価高騰による伸び悩みがあったものの、生産拠点の国内回帰・多元化に伴う生産財需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。

業績の状況

- ・3 P L 業務は、飲料関連の取扱いを中心に好調に推移したほか、各拠点の稼働率向上や新規受託した一般医療機器の取扱いが寄与しました。また、諸コストの上昇に対しては、継続的な料金水準の適正化を推進したことで、増収を確保するとともに大幅な収益性の改善を実現いたしました。
- ・港湾運送業務は、日用雑貨や輸入家電製品の荷捌業務および船内荷役業務の取扱いが増加しました。
- ・陸上運送業務は、飲料関連の取扱いやビル引越業務が好調に推移しました。また、ドライバー不足や労働時間規制への対応に伴う人件費や外注費のコスト上昇に対し、継続的な運賃水準の適正化を推し進めることで採算性の改善に努めました。
- ・国際輸送業務は、輸入航空貨物が減少した一方で、家電製品の輸入海上貨物、ベトナム現地法人の取扱量が拡大したことから、全体では堅調に推移いたしました。また、輸出航空貨物において収益性の高い高価格帯貨物の取扱いに注力したことで適正な採算水準を確保し、営業利益は大幅に改善いたしました。
- ・中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の最終年度にあたる本年は、重点施策である5つの事業戦略のもと、拠点ネットワークの拡充やD X 推進を通じた現場オペレーションの最適化、物流を越えた業域の拡大などを積極的に進めてまいりました。併せて、これまで培った成果を新規案件の獲得やさらなる収益拡大へとつなげ、計画達成に向けた着実な業績の積み上げを図りました。

サブセグメント別営業収益・営業利益

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益				
3 P L 業務	10,020	10,562	541	5.4%
港湾運送業務	2,036	2,213	177	8.7%
陸上運送業務	4,152	4,292	139	3.4%
国際輸送業務	2,105	2,111	6	0.3%
その他の物流業務	289	292	3	1.1%
営業利益（注）				
3 P L 業務	584	797	213	36.5%
港湾運送業務	182	185	2	1.6%
陸上運送業務	313	372	58	18.8%
国際輸送業務	75	135	59	79.1%
その他の物流業務	215	219	4	2.0%

（注）サブセグメントの営業利益は、直接配賦可能な営業損益を集計したものであり、本社共通費用等の調整額を含んでいないため、その合計額は物流事業全体の営業利益とは一致いたしません。

(不動産事業)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	1,469	1,518	49	3.3%
営業利益	743	772	28	3.8%

事業環境

- ・ オフィスビル賃貸市場におきましては、出社回帰や人材確保に向けた環境整備に伴う需要に支えられ、主要都市部の平均空室率は低水準を維持しました。一方で、金利の上昇や建築費の継続的な上昇が開発・投資面での圧迫要因となっており、注視が必要な状況が続いております。

業績の状況

- ・ 建物の適切な維持管理のための設備更新などの工事を順調に取り込んだことにより、ビル工事請負業務が増加しました。
- ・ 保有資産のバリューアップによる賃貸収益の強化に加え、私募ファンド出資による証券化事業への参画など、資本効率を重視したポートフォリオの最適化と収益基盤の多角化を推進しました。
- ・ 施設リーシングと物流サービスを一体化した高付加価値な複合提案（クロスセル）により、物流事業とのシナジーを発揮し、物流不動産領域における収益機会の着実な拡大を図りました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、澁澤ワールドトランスポート株式会社を連結の範囲に含めたことおよび投資有価証券の時価評価の増加等により、前連結会計年度末に比べ95億7千5百万円増加し、1,288億7千6百万円となりました。

負債については、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べ61億7百万円増加し、569億6千6百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億6千8百万円増加し、719億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント減少し、55.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で12億3千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、91億3千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保があったものの、法人税等の支払い等により、8千9百万円の減少（前年同四半期は4億7千6百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出等により12億3千万円の減少（前年同四半期は7億3千万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等があったものの、社債の発行による収入により、25億2千8百万円の増加（前年同四半期は4億2千万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・連結業績予想につきましては、2026年7月30日に公表しました「連結業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の予想数値から変更はございません。
- ・本業績予想は、「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026（2025年3月期～2027年3月期）」の最終年度において、営業収益が最終業績目標（850億円）を50億円上回る見込みであるほか、各利益段階（営業利益53億円、経常利益60億円）におきましても目標通りの達成を見込むものであります。
- ・中東情勢の緊迫化等、地政学的リスクの高まりが当社業績に与える影響については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296	12,942
受取手形及び取引先未収金	13,955	16,548
その他	2,643	3,110
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	27,894	32,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,776	30,741
土地	22,753	23,776
建設仮勘定	3	9
その他（純額）	2,258	2,304
有形固定資産合計	55,792	56,831
無形固定資産	1,247	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	31,666	35,259
その他	2,695	2,940
貸倒引当金	△31	△36
投資その他の資産合計	34,330	38,163
固定資産合計	91,369	96,212
繰延資産	36	68
資産合計	119,301	128,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,966	6,805
短期借入金	10,651	6,316
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	1,675	1,670
引当金	882	540
その他	3,347	3,326
流動負債合計	22,551	18,687
固定負債		
社債	8,018	13,018
長期借入金	8,813	13,098
長期預り金	5,329	4,567
退職給付に係る負債	2,113	2,081
その他	4,033	5,513
固定負債合計	28,307	38,278
負債合計	50,859	56,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	7,036	7,036
利益剰余金	46,227	47,374
自己株式	△3,681	△3,993
株主資本合計	57,428	58,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679	12,212
為替換算調整勘定	980	1,094
退職給付に係る調整累計額	282	262
その他の包括利益累計額合計	10,942	13,569
非支配株主持分	70	75
純資産合計	68,441	71,910
負債純資産合計	119,301	128,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,457	2,658
倉庫荷役料	1,890	2,038
荷捌料	3,805	3,974
陸上運送料	9,104	9,520
物流施設賃貸料	656	646
不動産賃貸料	1,421	1,461
その他	687	632
営業収益合計	20,022	20,930
営業原価		
作業費	12,663	13,025
賃借料	1,210	1,230
人件費	1,105	1,190
減価償却費	693	702
その他	2,206	2,286
営業原価合計	17,878	18,434
営業総利益	2,143	2,495
販売費及び一般管理費	1,132	1,300
営業利益	1,011	1,195
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	382	364
持分法による投資利益	51	34
固定資産売却益	2	234
その他	20	34
営業外収益合計	489	692
営業外費用		
支払利息	46	58
その他	8	13
営業外費用合計	55	72
経常利益	1,445	1,816
特別利益		
投資有価証券売却益	1,222	1,137
受取補償金	—	1,422
特別利益合計	1,222	2,560
税金等調整前四半期純利益	2,668	4,376
法人税等	835	1,374
四半期純利益	1,832	3,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817	2,998

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,832	3,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	2,540
為替換算調整勘定	△253	78
退職給付に係る調整額	△231	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	30
その他の包括利益合計	△701	2,629
四半期包括利益	1,131	5,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	5,626
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,668	4,376
減価償却費	732	742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△32
受取利息及び受取配当金	△415	△388
支払利息	46	58
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,222	△1,137
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△234
固定資産除却損	0	0
受取補償金	-	△853
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	△947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172	76
その他	△661	△334
小計	605	1,290
利息及び配当金の受取額	389	373
利息の支払額	△39	△34
法人税等の支払額	△1,432	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△415
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△485	△629
有形固定資産の売却による収入	4	234
無形固定資産の取得による支出	△96	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,310	1,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△1,546
短期貸付けによる支出	-	△295
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	730	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,719	△26
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△958	△5,223
社債の発行による収入	-	4,964
自己株式の取得による支出	-	△313
配当金の支払額	△1,158	△1,852
非支配株主への配当金の支払額	△3	-
リース債務の返済による支出	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	2,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	7,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,315	9,135

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月22日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式211,300株の取得を行いました。これにより、自己株式が313百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

（受取補償金）

当社は、横浜市による山下ふ頭再開発の事業計画に伴う、倉庫施設の物件移転等の補償金1,422百万円を特別利益で計上しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

2026年5月29日付で、名鉄ワールドトランスポート株式会社の全株式を取得したため、商号を澁澤ワールドトランスポート株式会社に変更し、連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,600	1,421	20,022	—	20,022
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	47	50	△50	—
計	18,604	1,469	20,073	△50	20,022
セグメント利益	878	743	1,622	△610	1,011

(注) 1. セグメント利益の調整額△610百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	19,469	1,461	20,930	—	20,930
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	56	59	△59	—
計	19,472	1,518	20,990	△59	20,930
セグメント利益	1,207	772	1,979	△783	1,195

(注) 1. セグメント利益の調整額△783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：名鉄ワールドトランスポート株式会社

事業内容：通関業、利用運送事業、輸出入貿易事務代行業、倉庫業、損害保険代理業、各種商品の売買及び輸出入業、および付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国際物流におけるサービスラインナップの高度化と収益力の強化、北米・アジアにおけるグローバルネットワークの飛躍的拡充、持続的な成長による株主価値の向上、という3つの戦略的シナジーを創出し、グループ全体の企業価値のさらなる向上の実現を図るため

(3) 企業結合日

2026年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式および債権の取得

(5) 結合後企業の名称

澁澤ワールドトランスポート株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が名鉄ワールドトランスポート株式会社の議決権の100%を取得したことから、当社を取得企業と決定しております。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年6月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得株式の対価	0百万円
取得債権の対価	2,550百万円
取得原価	2,550百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 74百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの計上はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,843百万円
固定資産	1,877百万円
資産合計	4,720百万円
流動負債	1,838百万円
固定負債	306百万円
負債合計	2,144百万円

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。